

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況 (四半期調査：平成19年4～6月期)

《概要》

設備投資：堅調に推移。サービス業の増加目立つ

当期（19年4～6月）の設備投資の実施割合は21.4%とほぼ横ばいとなった。設備投資の実施は18年4～6月期以降、5期連続で21%台を維持し、堅調に推移している。来期の「実施予定」は21.3%と当期実績とほぼ同水準を維持する見込みである。

業種別に設備投資の動向をみると、サービス業が前期に比べ1.1ポイント増と目立った。製造業は27.3%と実施割合は高いものの、徐々にその割合は低下している。来期の「実施予定」はサービス業が当期実績に対し、0.5ポイント増となっている。

採算状況：卸売業を除く3業種で改善

当期の採算状況を採算D I（「黒字」 - 「赤字」）でみると、全体では - 5.4と前期に比べ3.1ポイント増と改善した。業種別にみると、製造業は + 0.5（前期 - 3.7）と4.2ポイント増加し、黒字超となった。サービス業も + 5.6（同 + 2.0）と3.6ポイント増加した。小売業は - 35.9（同 - 45.1）と大幅な増加となり、2期連続して改善した。

資金繰り：緩やかな改善続く

当期の資金繰り状況を資金繰りD I（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体では - 20.4（前期 - 22.3）と1.9ポイント増加し、緩やかな改善が続いている。業種別にみると、卸売業を除く3業種で改善した。

雇用人員：不足感、やや緩和

当期の全体の雇用人員D I（「不足」 - 「過剰」）は + 8.3と前期よりも4.3ポイント減少。3期連続して強まっていた不足感はやや緩和した。

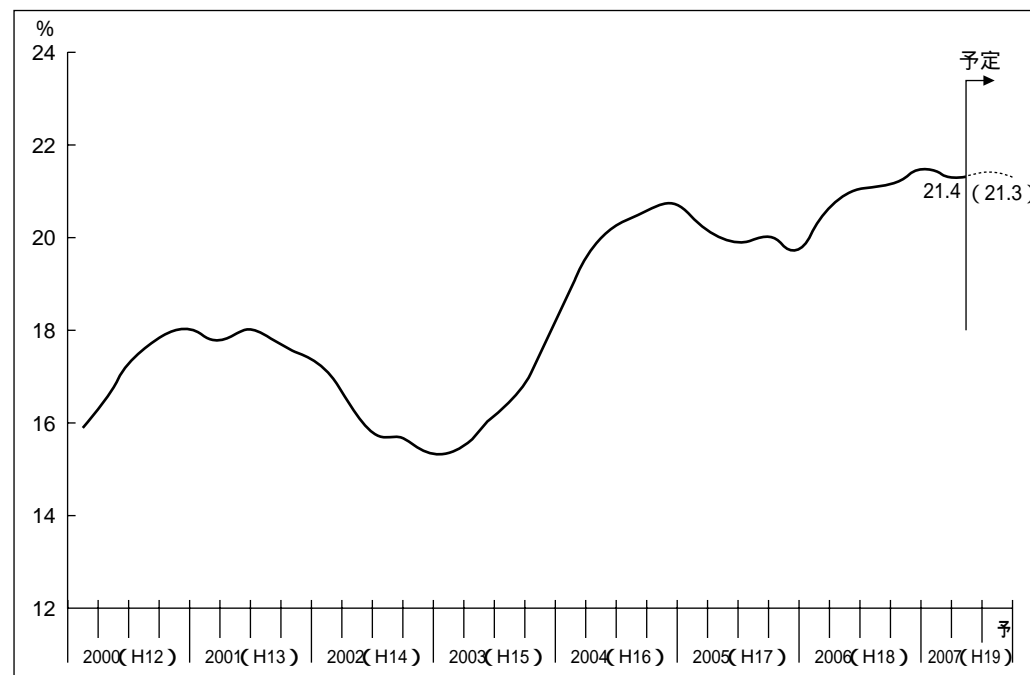
■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均値でみると、当期（19年4～6月）は21.4%であった。前期（19年1～3月）の21.3%に比べ、0.1ポイント増とほぼ横ばいとなった。設備投資は、18年4～6月期の21.0%以降、5期連続して21%台を維持しており、堅調に推移している。

来期（19年7～9月）の設備投資の「実施予定」は21.3%となっており、当期実績とほぼ同水準を維持する見込みである。

図表1 設備投資の実施割合の推移（全体） 後方4四半期移動平均値



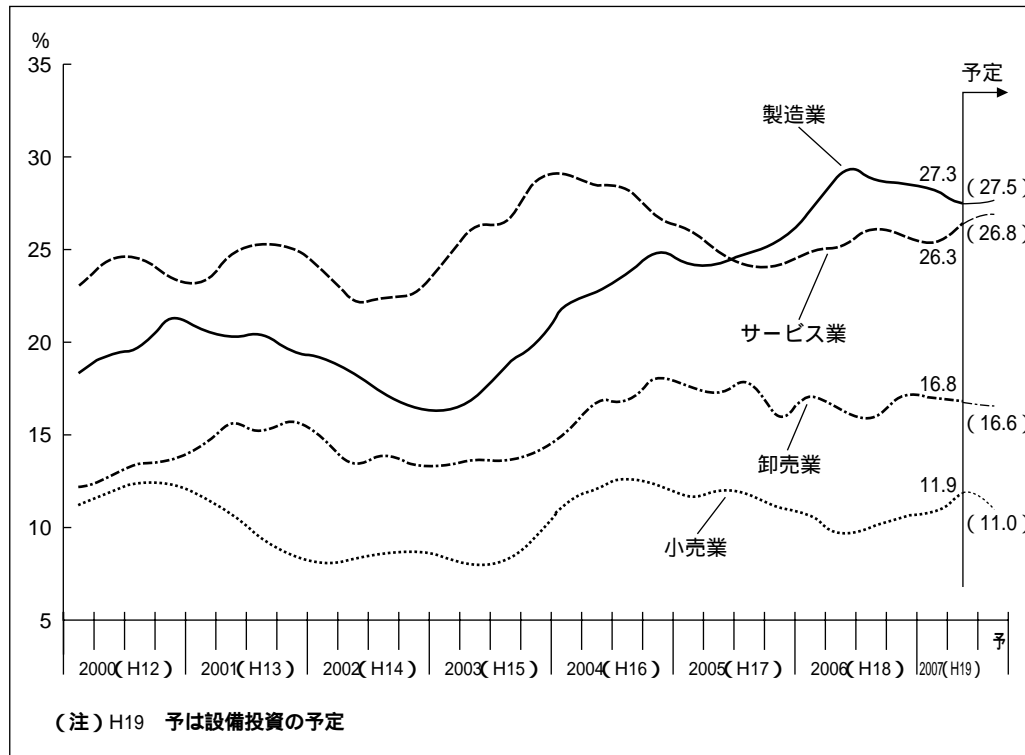
(注) H19 予は設備投資の予定

<業種別>

業種別の設備投資の動向を後方4四半期移動平均値で見ると、サービス業が26.3%（前期25.2%）と1.1ポイント、小売業も11.9%（同11.0%）と0.9ポイント増加した。一方、他の業種に比べ、高い実施割合を維持している製造業は27.3%（同27.9%）と0.6ポイント減少し、18年4～6月期の29.0%以降、徐々にその割合は低下している。卸売業も16.8%（同17.0%）とわずかに減少した。

設備投資の来期予定（19年7～9月）はサービス業が26.8%と当期実績に比べ0.5ポイント、製造業も27.5%と0.2ポイント増となっている。逆に、卸売業は16.6%と0.2ポイント、小売業も11.0%と0.9ポイント減少する見込みとなっている。

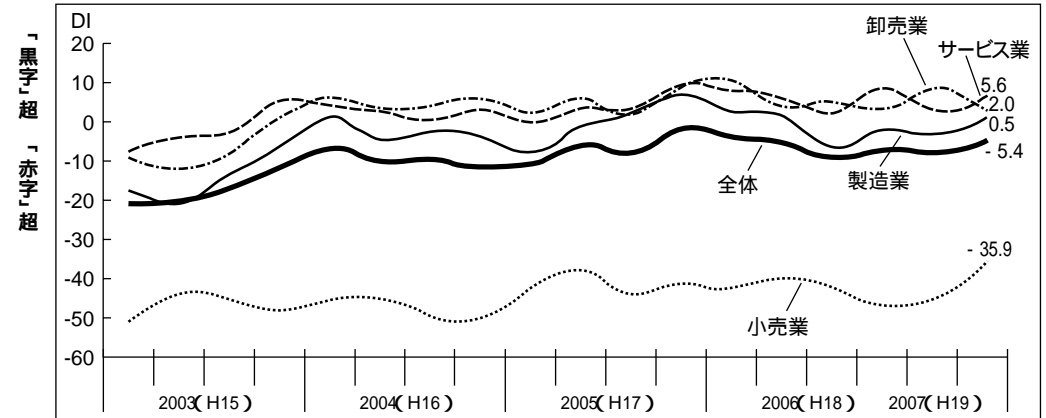
図表2 設備投資の実施割合の推移（業種別） 後方4四半期移動平均値



■採算状況■

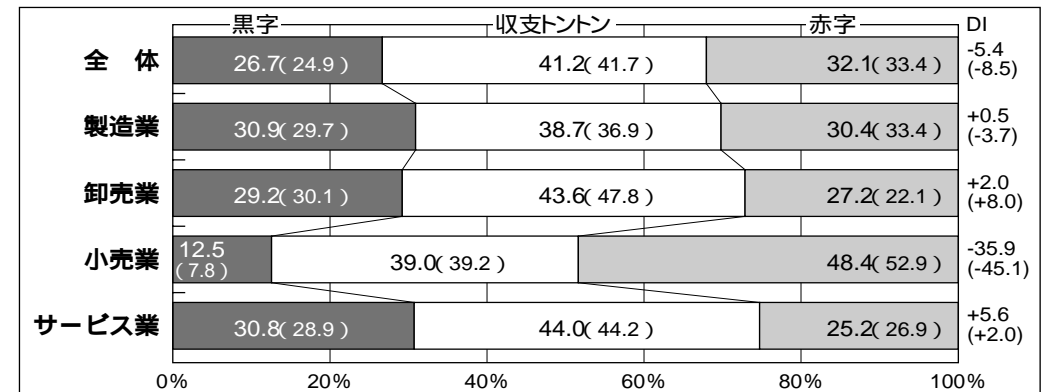
当期の採算状況を採算D I（「黒字」 - 「赤字」）で見ると、全体では - 5.4と前期の - 8.5に比べ3.1ポイント増と改善した。

図表3 採算D Iの推移



業種別の採算状況を見ると、製造業は+0.5（前期 - 3.7）と4.2ポイント増加し、黒字超となった。サービス業も+5.6（同+2.0）と3.6ポイント増加した。小売業は - 35.9（同 - 45.1）と9.2ポイントの大幅な増加となり、18年10～12月期の - 47.5から2期連続して改善した。卸売業のみ+2.0（同+8.0）と6.0ポイント減少した。

図表4 採算状況（業種別）

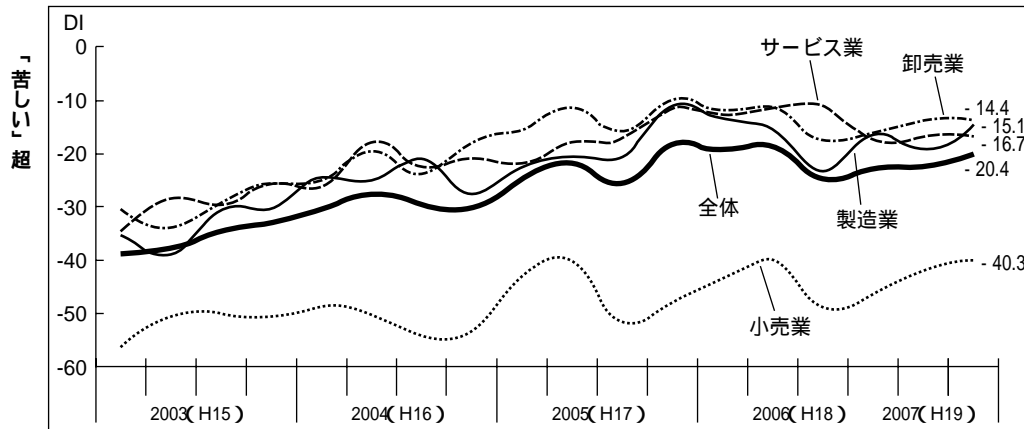


(注) カッコ内は前期（平成19年1～3月期）の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■資金繰り■

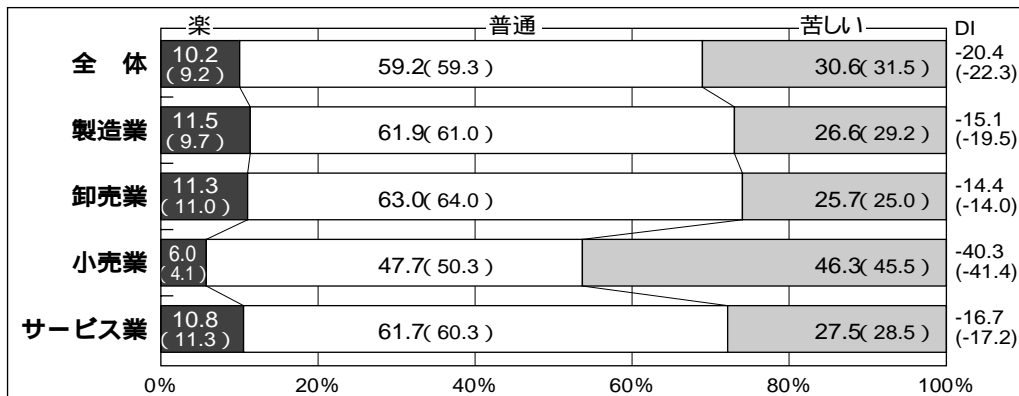
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）でみると、全体では - 20.4（前期 - 22.3）と1.9ポイント増加した。全体の資金繰りは18年7～9月期（ - 24.5）以降、緩やかな改善が続いている。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、前期に比べ製造業は4.4ポイント増、サービス業も0.5ポイント増と改善した。小売業も - 40.3と1.1ポイント増加し、18年7～9月期の - 48.8から、3期連続の改善となった。卸売業のみ0.4ポイント悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別）

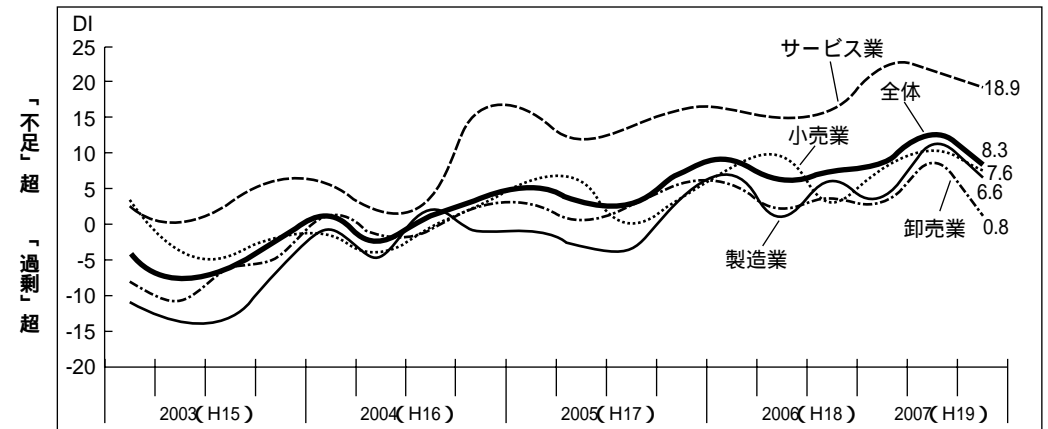


（注）カッコ内は前期（平成19年1～3月期）の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

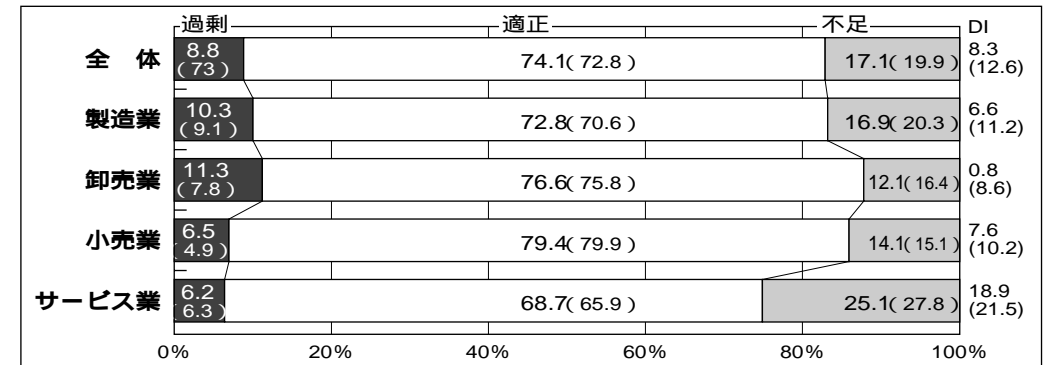
当期の全体の雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）は + 8.3と前期の + 12.6より4.3ポイント減少した。18年7～9月期（ + 7.3）から3期連続して強まっていた不足感は、やや緩和した。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、全ての業種で不足感は緩和した。特に、卸売業は + 0.8（前期 + 8.6）と7.8ポイント、製造業も + 6.6（同 + 11.2）と4.6ポイントそれぞれ減少した。サービス業も + 18.9（同 + 21.5）と2.6ポイント減少したが、「不足」が25.1%と4社に1社は不足と回答しており、不足感は引き続き強い。

図表8 雇用人員の状況（業種別）



（注）カッコ内は前期（平成19年1～3月期）の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある